

# 浜松市における「音楽のまちづくり」の展開

## Development of 'City of Music' Policies in Hamamatsu City, Shizuoka Prefecture

高木 恒一  
*Koichi TAKAGI*

### *Abstract*

This study explores the “Creative City” policy of Hamamatsu City, Shizuoka Prefecture. I focus on the relation between industrial and cultural policies.

Hamamatsu City is situated approximately midway between Tokyo and Osaka; it sits near the center of Honshu. It has a population of 800,000 and is the largest city in Shizuoka Prefecture.

Hamamatsu City has been famous as an industrial city, with various industrial factories integrated in the city. However, it has been most well known for manufacturing musical instruments. Leading musical instrument manufacturers in Japan, such as Yamaha Corporation and Kawai Musical Instruments Manufacturing, are headquartered in Hamamatsu. However, since 1970, musical instruments manufacturing has been facing a slump. In 2011, the city positioned this sector not as a leading industry but as a local industry.

On the other hand, the city started implementing the “City of Music” initiative as a cultural policy in 1981. In 2007, the city’s master plan sought to build “Creative City” as a priority policy, with the “City of Music” initiative identified as the focus of this policy. One of the basic policies of this initiative is the “promotion of creative industries originated from manufacturing.” Further, in 2014, the city became affiliated with the UNESCO Creative Cities Network in the field of music.

According to my observations, it was in the 2000s that the city began recognizing the uniqueness and importance of combining the musical instruments industry and music. I also point out that in this process, the city came to regard music as a source of economic growth.

## 1. 課題の設定

近年、グローバル化や脱工業化の進展するなかでの新しい都市戦略として着目されている概念のひとつに創造都市がある。この概念はP.ホール (Hall, 1998) やC.ランドリー (Landry, 2000=2003) らにより提唱されたものであるが、21世紀初頭になるとユネスコが「創造都市ネットワーク」構想を展開しはじめるなど、都市の実践的な戦略としても注目を集めるようになってきている。佐々木雅幸は創造都市を巡る議論をグローバル都市、持続可

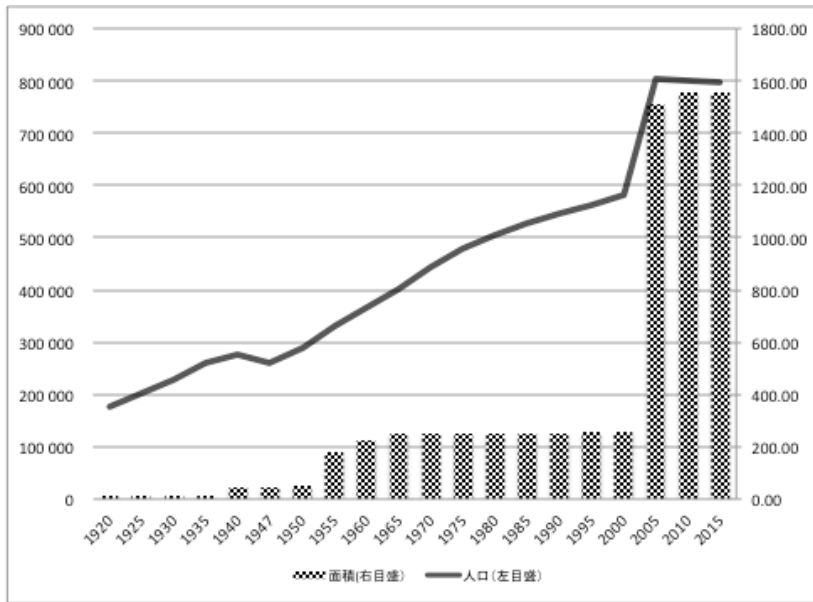
能都市、コンパクトシティと並ぶ21世紀の代表的な都市論であると位置づけたうえで「市民の創造的活動を基礎とする文化と産業（特に創造産業）の発展を軸に、水平的な都市ネットワークを広げ、文化的に多様なグローバル社会と社会包摂的なコミュニティの再構築を目指すもの」（佐々木、2009；15）であるとしている。

本稿では、こうした創造都市戦略を都市政策上の基本構想に掲げている静岡県浜松市を取り上げ、その政策動向を検討していく。浜松市は2007年に策定した総合計画のなかで「音楽の都」に向けた挑戦～文化が都市の活力を生む『創造都市』の実現」を重点戦略のひとつとして掲げ、2014年にはアジアで初めてとなるユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）に加盟した。市はこれを契機に「音楽文化の創造・発信・交流に取り組むとともに、市民が多様な音楽に触れる機会の創出や活動の場の整備を進め、世界レベルの音楽文化や人材が生まれ、人々が音楽の豊かさや楽しさを求めて集まる“音楽の都”を目指します」（浜松市ホームページ「音楽のまちづくり」）として、「音楽のまち」づくりをさらに進めようとしている。その際にしばしば使われるのが「楽器のまちから音楽のまちへ」というフレーズである。

実践的戦略としての創造都市構想は各々の都市の固有の歴史的・社会的文脈の中で展開が図られるが、浜松の場合には工業都市として発展し、そのなかで楽器製造業が集積したことが背景にある。これは中心市街地の歴史的建造物の保存・活用を契機として創造都市政策を展開しはじめた横浜（松本、2014）や、前近代からの伝統工芸を基盤とする金沢（佐々木、2007）といった国内の他の都市における創造都市戦略を取る都市とは異なるものである。またヨーロッパの創造都市研究では、例えばランドリーがイギリス・ハダズフィールドの事例で検討しているように（Landry, 2000=2003）、製造業が衰退する都市において、新たな都市戦略としてどのように知識産業あるいは創造産業を創出するのかが検討されることが多い。しかし浜松は今日でも「現役」の工業都市であり、こうした事例とも異なる文脈のなかにあるといえる。そこで本稿では、浜松市の歴史的な文脈、特に工業都市としての展開との関連を念頭に置きながらその特質を検討することにした。

## 2. 浜松のプロフィール

浜松市は東海道新幹線の沿線、静岡県西部にあり、東京と大阪のほぼ中間地点に位置している。江戸時代には城下町であるとともに江戸と京都を結ぶ東海道の宿場町としての性格を持った都市だった。明治維新後も人口の集中が進み、1911年に市制が敷かれたが、この時の人口は約3万7000人、市域は8.66km<sup>2</sup>だった。市政施行後にも人口が増大するとともに周辺町村を合併して市域を拡張していった。1960年には人口約36万人、市域面積約250km<sup>2</sup>に拡大する。さらに2005年には周辺11市町村と合併し、人口約80万、市域面積1,500km<sup>2</sup>超の大規模自治体となり、2007年には政令指定都市に移行した（浜松市ホームページ）（図表1）。



図表 1 浜松市の面積及び人口の推移

出典：浜松市統計情報より筆者作成

こうした人口集中を支えたのは製造業であったが、高度経済成長期にはこのなかでも繊維工業、楽器工業、輸送機械工業が「三大産業」として位置づけられていた（時井、1989）。このうちもっとも早く興隆したのは繊維産業だった。江戸時代の浜松地域は綿花が特産品となっており、これを材料とした織物が産出されていた。この系譜は明治期以降にも引き継がれ、地場の業者に加え大規模な紡績工場の設立も相次ぎ、一大産業となった。また、これと並行して織機の開発・製造への取り組みも盛んとなっていたことも大きな特徴である。織機製造業もまた江戸時代に源流を求めることができるが、この蓄積が工業都市としての浜松が発展する基盤のひとつとなった（日本都市学会編、1958）。

繊維産業に続いて勃興したのが楽器製造業である。浜松市における楽器製造の端緒は、和歌山出身の時計・医療器械の修理技師であった山葉寅楠がこの地でオルガンの修理を行ったことを契機として1887年にオルガンの製作を開始したことにある。山葉は1897年に日本楽器製造株式会社（現・ヤマハ株式会社）を設立し、1900年にはピアノの製造に着手する。一方日本楽器製造でピアノ製作を担っていた河合小市が1927年に独立して河合楽器研究所（現・河合楽器製作所）を設立するなど、日本楽器製造で楽器製作技術を学んだ技術者は独立して楽器製造を手がけるようになり、浜松は楽器製造の一大集積地となった（大野木、1977）。大塚晶利はこうした楽器製造業の成立基盤として、1) 指物師など、江戸時代に浜松藩が保護・育成していた職人が明治維新後に技術者となったこと、2) 地元有力者の支援があったこと、3) 良質な木材が周辺地域で調達できたことを挙げている

(大塚、1986)。山葉がオルガンやピアノの製造を浜松で手がけたのは偶然と言えるが、これを支える技術や資源の基盤があったことにより、楽器製造業が定着したと見ることができらるだろう。

さらに、戦後になって製造業の柱のひとつとなったのが輸送用機械、特にオートバイ製造である。主要企業のひとつがスズキ株式会社である。織機製造業者の鈴木道夫は1909年に鈴木式織機製作所を創業するが、この会社が1952年にバイク製造を開始した。1954年には社名を鈴木自動車工業株式会社に変更し、1955年には軽四輪乗用車「スズライト」を発売して四輪車の製造にも参入し現在にいたっている。なお現在の社名には1990年に改称している(スズキホームページ)。もうひとつの主要メーカーは日本楽器製造を母体として生まれたヤマハ発動機である。日本楽器製造はピアノ製造で培った木工技術を基盤として高級木製家具製造を手掛けていたが、この部門が戦前期、黎明期にあった飛行機製造業に関わり、木製プロペラ作成に参入する。プロペラ製造はやがて金属製へと転換するがこの技術を基盤として1954年にオートバイの製造を開始し、1955年にはオートバイ部門を分離してヤマハ発動機株式会社が設立された(大塚、1986；ヤマハ発動機ホームページ)。ヤマハ発動機の本社は浜松市に隣接する磐田市に置かれているが、事業所・関連企業が浜松市内にも所在している。

このように浜松は江戸時代からの技術蓄積の上に立って近代化にいち早く適応するとともに、新たな産業を生み出してきたのである。

### 3. 高度経済成長期以降の産業政策と文化政策：工業都市の転機

#### (1) 工業の変容と政策展開

日本は1970年代初頭に高度経済成長の時代から低成長の時代へと移行するが、このなかで浜松の工業にも曲がり角が訪れた。三大産業のうち繊維工業はすでに高度経済成長期から停滞・衰退の傾向にあったが、1970年代には出荷額の減少が顕著となり、戦前・戦後を通じて進出してきた中堅・大手の紡績会社は次々と撤退した(浜松市編、2016)。また楽器工業も、主要製品であるピアノは1970年代になると国内需要の飽和化や所得の低迷に加えて、海外、特に韓国からの低価格ピアノの流入により出荷量が停滞傾向となった(山本、1988)。こうした状況の中で浜松市は、国が打ち出したテクノポリスの指定を受けることになる。

テクノポリス政策は、1980年に出された産業構造審議会答申「80年代の通商産業政策のあり方に関する答申」(「80年代の通産政策ビジョン」)に盛り込まれて政策化されたものである。この答申では「新しい国民的目標」のひとつとして「産業の創造的な知識集約化を地域社会において実現するため『テクノポリス』(技術集積型の研究産業文化都市)を構想する」(産業構造審議会、1980：8)としたうえで具体的なテクノポリス像を「電子・

機械等の技術先端部門を中心とした産業部門とアカデミー部門、さらには居住部門を同一地域内で有機的に結合したものである。この構想は、産業、学術部門を先導しつつ地域振興を図り、同時に新しい地域文化を創造しようとするものである」（産業構造審議会、1980：117）と述べている。政策が具体化するなかでその主眼は「先端技術・先端技術産業の振興を中心とした工業開発、先端技術産業の地方拠点づくり」（伊東、1995：4）に置かれようになった。

浜松市は1983年に正式にテクノポリス建設地として指定を受ける。ここで目指されたのは「これまでの繊維・楽器・オートバイの三大産業の高度技術化を進めると同時に、これから花開く光技術産業やメカトロニクスなどの先端技術産業を育成し、21世紀を展望した豊かな人間都市をつくろうとしたからであった」（浜松市編、2016：423）とされる。このなかで楽器製造協会は電子系楽器に活路を見出すために、テクノポリスに期待をかけていた（山本、1988）。

この後の浜松市の工業の展開を見ると、三大産業のうちで成長を見せたのはオートバイを中心とする輸送機器産業のみである。2015年時点の浜松市とその周辺地域における2輪車生産台数は214,880台で、全国の二輪車生産台数522,394台の41.1%を占めている（浜松市、2016）。これに対して繊維工業と楽器工業は従業者数や製造品出荷額などはテクノポリス指定以降も停滞あるいは伸び悩みの状態が続いている。図表2は1980年代以降の三大産業の動向をまとめたものである。輸送機器工業はいずれの指標においても伸びを示しているのに対して、繊維工業は衰退の傾向が大きく、特に従業員比率は2000年には5%にまで落ち込んでいる。また楽器産業が含まれる「その他工業」は停滞の傾向にあり、楽器産業も同じ傾向にあると推測される（浜松市編、2016）。

こうした状況のもとで2011年、産業政策の基本構想である『はままつ産業イノベーション構想』が策定された。この構想では1) 次世代輸送用機器産業、2) 健康・医療産業、3) 新農業、4) 光・電子産業、5) 環境・エネルギー産業、6) デジタルネットワーク・コンテンツ産業の6つを「新たなリーディング産業として位置づけ、重点的に支援を行う」（浜

(単位：%)

	繊維工業			その他の工業（楽器産業含む）			輸送用機械工業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
昭和60年	21.0	10.8	6.1	6.1	13.3	15.5	12.1	23.7	34.8
平成 2年	17.1	8.3	4.3	6.2	12.2	10.5	12.7	25.7	37.0
7年	14.4	6.3	2.6	6.5	9.7	9.7	14.4	30.0	42.3
12年	11.5	5.1	2.3	7.3	11.0	11.2	14.9	31.5	48.3

図表2 全製造業に占める三大工業の構成比

データ：浜松市統計書各年版  
出典：（浜松市、2016：1027）

松市、2011)とした。ここでは高度経済成長期までの三大産業のうち繊維工業と楽器工業は含まれていない。この2つについては「繊維、楽器などの地場産業」と位置づけられて、「地域独特の強み(産業文化)として再構築することが重要である」としている。ここにおいて楽器工業は、繊維工業とともに、地域経済を牽引する産業とは異なるものとして位置づけられたと見ることができるだろう。

## (2)「音楽のまちづくり」の展開

音楽に関わる政策に目を転じよう。浜松市が「音楽のまちづくり」政策を開始したのは1981年である。この年に策定された『第2次浜松市総合計画新基本計画』にこの言葉が登場するが、ここでは示されたのは「音楽のまち」として浜松音楽祭を開催する。また、発表の場、鑑賞の場として野外音楽堂の建設と市民会館の整備を進めるとともに、文化ホールの建設を進める(浜松市、1981:55)というものだった。この文書は前年の1980年に策定された市の政策の基本的な政策方向を示す『第2次浜松市総合計画基本構想』を具体化させたものであった。この第2次基本構想では音楽について言及されているのは、「市民文化の向上」のための基本目標として「芸術文化の振興により、人間性の回復と心の豊かさの育成をはかる」とされた箇所である。そして政策の方向性は「市民が芸術文化に対する意識を深め、積極的に芸術文化活動に参加する機会の拡大と、市民芸術祭など市独自の芸術・文化鑑賞の場を提供する」「楽器のまちというイメージを高めるため音楽堂、芸術の森、文化ホールについて配置と機能を検討し整備を進める」というものだった(浜松市、1980:64)。

その後1986年に策定された『第3次浜松市総合計画』では「新しい市民文化の創造」の一環として「浜松の個性を生かした音楽のまちづくり」が位置づけられた。ここにおいて構想レベルでの基本方針として「音楽のまちづくり」が位置づけられるとともに、音楽に関わる施策が大きく展開しはじめることになった。1991年には国際的なイベントとして第1回浜松国際ピアノコンクールと世界青少年音楽祭が開催された。浜松国際ピアノコンクールはこれ以降3年ごとに開催され、今日では国際的な認知度も高いコンクールになっている(第9回浜松市国際ピアノコンクールホームページ)。また、世界青少年音楽祭はほぼ5年ごとに開催され、今日に至っている(浜松世界青少年音楽祭2014ホームページ)。

施設整備について特筆すべきことは、1994年に市と民間事業者の共同開発によるアクトシティ浜松がオープンしたことである。この施設は音響に配慮した大中のホールとオフィス、ショッピングモール、ホテルなどから構成される巨大複合施設である(静岡新聞社編、1994)。さらにアクトシティの一角には1995年に日本発の公立楽器博物館である浜松市楽器博物館がオープンした。この施設は世界中から1,300点以上の楽器を集め展示するとともに、展示・企画展も積極的に展開している(浜松市楽器博物館ホームページ)。

政策構想レベルでの音楽の位置づけはこの後も大きなものになっていく。1993年策定の

『第3次総合計画新基本計画』では「音楽文化都市構想の推進」が掲げられ、この方針は1996年策定の『第4次浜松市総合計画』にも引き継がれる。そして2001年には『浜松市文化振興ビジョン』策定された。なお、この年には音楽をはじめとする文化芸術研究・教育の拠点となる静岡芸術文化大学が開学している。

政令指定都市に移行した2007年に策定した『総合計画』では都市経営戦略のひとつとして「音楽の都」に向けた挑戦～文化が都市の活力を生む『創造都市』の実現」が重点戦略のひとつに掲げられ、「創造都市」戦略が示されるとともにその中心に音楽を位置づけることが明確化された。そして同年には『創造都市・浜松推進のための基本方針』が策定された。この計画では計画の柱として1) 新たな発想を喚起する創造空間の演出、2) 創造性あふれる市民活動の促進、3) 魅力ある地域資源の活用、4) 「浜松のものづくり」を原点とした創造産業の創出、5) 創造都市ネットワークを軸とした発信・交流・連携の5つを設定している。そして、すでに触れたように2014年にはアジアで初めてとなるユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）に加盟を果たし、2015年に策定された「浜松市総合計画」では、都市の将来像を「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」として、創造都市政策を前面に打ち出している（浜松市、2015）。

## 4. 「楽器のまち」と「音楽のまち」：浜松市の創造都市政策の特質

### (1) 「楽器のまち」と「音楽のまち」の関連

浜松市の製造業の動向と産業政策と、音楽のまちづくりから創造都市への政策展開を検討してきた。ここで注目すべき点は、1980年代初頭の「音楽のまちづくり」政策が開始された時点では、音楽と楽器製造業との関係づけが明示的になされていたわけではないということである。当初の音楽のまちづくり政策は市民参加型のイベント開催とホールの整備であり、産業政策としての視点を見出すことはできない。また、楽器製造との関連についても「楽器のまちのイメージを高める」という「イメージ」という曖昧な言葉で繋げられるだけのものだった。一方この時点における楽器製造についての政策は、テクノポリス構想の中で技術高度化を志向するものであり音楽との関連は示されていない。ここでは楽器に関わる政策と音楽に関わる政策が接点を持たないままに並存していた状況と見られる。その後、産業政策の中で楽器製造はリーディング産業としての位置からははずされる一方で、音楽のまちづくりに関わる政策は市の構想のなかで大きな位置を占めるようになる。そして創造都市政策が戦略化した2000年代初頭の段階で、楽器と音楽が政策の中で連結したもものとして認識されるようになった。この点で、しばしば使われる「楽器のまちから音楽のまちへ」という説明は、状況を十分に説明しているとは言えない。政策の流れからは個別に展開されていた楽器に関わる政策と音楽に関わる政策が、創造都市の概念により連結し、新たな展開を図ろうとしていると見ることができる。そしてここでは「現役」の製

造業と文化をどのように結びつけるのかという点が新たな政策上の焦点として浮上する。浜松市の楽器製造業は、政策上はリーディング産業としての位置づけを失ったとはいえ、なお日本の（そして世界でも）有数の楽器メーカーが複数立地し、楽器の製造を続けているのであり、このことが戦略上の資源と認識されるようになるのである。

この点については浜松市の創造都市戦略を検討する場である「浜松市創造都市推進会議」の中でも繰り返し指摘されている。この会議の第2回では創造都市戦略のためのアクションプログラムの内容が検討されているが、ここでは委員から「育てる人材として演奏家やクリエイターもあります。浜松の独自性としては、幅広い文化を支えるプラットフォームの基礎技術が集積する世界でも有数の地であり、その点でのコラボをもっと推進していきますといったことが書けるといい」「浜松市における音楽産業の重要性について、ウェイトを高く考えた方がよいと思います。それが音楽文化の発展にも寄与するし、世界の音楽文化の発展に浜松市が貢献できる分野だと思います」といった、楽器産業を基盤とする戦略の必要性が提言されている（浜松市創造都市推進会議ホームページ「第2回浜松市創造都市推進会議議事録」）。また、第3回会議では「[楽器のまちから音楽のまちへ]という言い方が以前されましたが、楽器は音楽そのものなのだからということももっとされたほうがいいのではないのでしょうか。浜松であれば、楽器をもっと前面に出したほうがよいと思います」という発言もあった（浜松市創造都市推進会議ホームページ「第3回浜松市創造都市推進会議議事録」）。このような楽器製造と音楽を結びつけることにより、浜松の独自性を示そうという方向が提起されていると見ることができる。

## (2) 文化政策（文化行政）から創造都市政策へ

このような産業政策と文化に関わる政策の結合が指向される中で、音楽を含む文化の位置づけに変化が見られる。1980年代初頭に始まった「音楽のまちづくり」政策の当初に掲げられていたのは市民の文化活動（演奏、鑑賞）の支援と、こうした活動のためのホールなどの整備であった。しかしその後、ハード面ではアクトシティという市民活動の場のスケールを超えた施設が建設されるとともに、ピアノコンクールをはじめとする大規模イベントの展開を主眼とした政策が展開されるようになる。そして2000年代に入って展開されはじめた創造都市戦略は、文化を基軸として製造業と文化を結びつけることによる分野横断的な施策の展開をはじめたということもできるだろう。

こうした展開の中で、音楽は市民が実践する文化活動という位置づけから、産業戦略の中の資源としての意味づけもされるようになる。2009年策定の『基本構想 浜松市未来ビジョン』では市の将来像を「1ダースの未来（理想の姿）」として12の姿に分けて示しているが、その最初に提示された「つくる【創る】産業・文化」では文化芸術分野について、次のように述べられている。



文化芸術分野でも、新鋭のミュージシャンやアーティスト、クリエイターが創作活動を繰り広げ、私たちに感動を与えています。また、音楽を中心とした多様な文化が新たな価値を生み出し、クリエイティブ産業として成長を遂げています。

(浜松市ホームページ「基本構想 浜松市未来ビジョン」)

ここで構想されている「文化芸術」は地域特性としての活発な創作活動が「クリエイティブ産業」として成長する姿である。ここには音楽を中心とした文化・芸術がグローバルな都市間競争の中の経済的要素として位置づける方向性を見いだすことができる。そしてそれは1980年代の市民活動支援を主体にした施策から、経済的資源としての音楽を位置づける視点へと重点を移行させているものと見るができる。こうした文脈のなかで音楽と楽器製造の結合が検討されていると見るができるだろう。

### (3) 都市政策の中の文化

浜松市が「音楽のまちづくり」を打ち出した1980年代初頭、都市や地方自治をめぐる議論のなかで「文化行政」ブームが発生していた(野田, 2014)。ここで注目されて文化行政は「従来方式の芸術進行、文化財、社会教育という狭い枠ではなくて、福祉、商工、労働、土木、建築など自治体行政のあらゆる分野に文化的視点をとり入れようとするもの」で、そのために行政組織上のうえでも「知事あるいは市長部局に、担当のセクションを設置し全庁的な総合行政としてすすめようとするもの」(森, 1979: 232)であった。こうした形の文化行政は1970年代初頭に大阪府や兵庫県が先鞭をつけたもので、その後総合研究開発機構(NIRA)が研究を展開し、1977年には文化行政全国連絡会議が開催されるなど80年代前後に大きな広がりを見せた。そしてこうした動きは「行政の文化化」と呼ばれるようになった(上田, 1983)。

この時代に展開した文化行政、また行政の文化化について理論的方向性を示した研究者のひとりが松下圭一である。松下は文化行政の模索は「大量生産・大量消費が都市・公害問題を激化させ、さらに地球大の規模での資源・エネルギー問題の深刻化とあいまって、〈地域特性〉をもつ生活の質の見直しが不可避となった」(松下, 1981: 6-7) ことと「中央官僚主導という官治・集権型の行政スタイルに対して〈地域特性〉を生かす自治・分権の政治システムの確立が不可欠になった」(松下, 1981: 7) ことを契機とするものとする。そしてここから「文化概念をめぐって、それが、かならず、市民自治を原点とする市民文化の自立性がめざされる」(松下, 1981: 8) と指摘したうえで、文化行政の原則を1) 市民自治の原則、2) 基礎自治体主導の原則、3) 行政革新の原則、の3つであるとした。ここで示された文化行政の方向性は、単に行政全般に「文化」を導入するだけではなく、地域の文化の独自性とこれを生み出す市民活動を基盤とした〈地域特性〉にもとづくまちづくりを進めること、そしてその先に画一的な都市のあり方から脱することを通して

地方自治の確立の契機を見出していたと言える。

浜松市の場合、1980年代初頭の「音楽のまちづくり」政策の草創期は、こうした文化行政・行政の文化化への視点は弱いものであり、「狭い枠」の文化行政が志向されていたと見ることができる。音楽が市の戦略のなかで比重を増し、産業政策と文化を結合させることにより創造都市戦略を進める方向は、一見すると行政の文化化の文脈に位置づけられるようにも見える。しかしここでは画一的な都市のあり方から脱することの先に、文化を産業に置ける資源のひとつとして位置づける「文化の産業資源化」ともいうべき志向性が示されていると言える。

## 付記

本論文は、科学研究費補助金による研究「都市再生の文化戦略——創造都市の類型学」（代表：松本康）の成果の一部である。

## 文献

- 伊東維年，1995，「テクノポリスの構想・建設の特徴と経緯」伊東維年・田中利彦・中野元・鈴木茂『検証 日本のテクノポリス』日本評論社。
- 日本都市学会編，1958，『浜松市総合調査報告書』浜松市。
- 浜松市，1985，『第2次浜松市総合計画基本構想』。
- ，1986，『第2次浜松市総合計画 新基本計画』。
- ，1991，『第3次浜松市総合計画 基本構想』。
- ，1996，『第4次浜松市総合計画』。
- ，2007，『浜松市総合計画』。
- ，2015，『浜松市総合計画』。
- ，2016，『浜松の産業 平成28年版』。
- 浜松市編，2016，『浜松市史 5』。
- Hall, P., 1998, *Cities in Civilization*, Weidenfeld.
- Landry, C., 2000, *The Creative City : A Toolkit For Urban Innovators*, Comedia (=後藤和子監訳, 2003, 『創造的都市:都市再生のための工具箱』日本評論社)。
- 松本康，2014，「都市再生と創造都市：横浜市旧都心部を中心として」田島夏与・石坂浩一・松本康・五十嵐暁郎編『再生する都市空間と市民参画：日中韓の比較研究から』クオン：108-148。
- 松下圭一，1981，「自治の可能性と文化」松下圭一・森啓編『文化行政：行政の自己革新』学陽書房：5-24。
- 森啓，1979，「文化行政のあゆみ」総合研究開発機構・上田篤編『都市の文化行政』学陽書房：229-248。
- 野田邦弘，2014，『文化政策の展開：アーツ・マネジメントと創造都市』学芸出版社。
- 大野木吉兵衛，1977，「浜松における洋楽器産業」浜松史蹟調査顕彰会編『遠州産業文化史』浜

松史蹟調査顕彰会.

大塚昌利, 1986, 『地方都市工業の地域構造：浜松テクノポリスの形成と展望』古今書院.

産業構造審議会, 1980, 『80年代の通産政策ビジョン』.

佐々木雅幸, 2009, 「文化多様性と社会包摂に向かう創造都市」佐々木雅幸・水内俊雄編『創造都市と社会包摂：文化多様性・市民知・まちづくり』水曜社：13-43.

静岡新聞社編, 1994, 『アクトシティ物語』静岡新聞社.

時井聡, 1988, 「産業の社会的展開の過程」田野崎昭夫編『現代都市と産業変動：複合型産業都市浜松とテクノポリス』恒星社厚生閣：59-84.

山本善彦, 1988, 「浜松テクノポリス構想と地域社会」上原信博編『先端技術産業と地域社会：地域経済の空洞化と浜松テクノポリス』御茶の水書房：435-453.

上田篤編, 1983, 『行政の文化化：まちづくり21世紀に向けて』学陽書房.

### ウェブサイト

第9回浜松市ピアノコンクール

<http://www.hipic.jp> (最終閲覧2016年12月11日)

浜松市 音楽のまちづくり

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/bunka/intro/mc/index.html> (最終閲覧2016年12月11日)

浜松市 基本構想浜松市未来ビジョン

<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kikaku/totalplan2015/concept/index.html> (最終閲覧2016年12月11日)

浜松市 統計情報

[https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gyousei/library/toukeisyo/004\\_h25-toukeisyo.html](https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/gyousei/library/toukeisyo/004_h25-toukeisyo.html) (最終閲覧2016年12月11日)

浜松市楽器博物館

<http://www.gakkihaku.jp> (最終閲覧2016年12月11日)

浜松市世界青少年音楽祭2014

[http://www.hcf.or.jp/bunka/world\\_youth\\_music\\_festival/outline/](http://www.hcf.or.jp/bunka/world_youth_music_festival/outline/) (最終閲覧2016年12月11日)

浜松市創造都市推進会議 第2回浜松市創造都市推進会議議事録

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/bunka/documents/gijiroku.pdf> (最終閲覧2016年12月11日)

浜松市創造都市推進会議 第3回浜松市創造都市推進会議議事録

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/bunka/documents/giji3.pdf> (最終閲覧2016年12月11日)

スズキ 沿革

<http://www.suzuki.co.jp/about/development/> (最終閲覧2016年12月12日)

ヤマハ発動機 ヤマハヒストリー

<http://global.yamaha-motor.com/jp/profile/history/> (最終閲覧2016年12月12日)

